

Part3 膨張するトラフィックへの対応

次世代インフラの前哨戦開始

スマートフォン本格普及に向けた3キャリアのインフラ施策が見えてきた。焦点は、LTE端末の展開が本格化する2012年までをどうしのぐかだ。WiMAXやTD-LTEと3Gの連携も注目される。 文 藤井宏治 (IT通信ジャーナリスト)

iPhoneやAndroid端末は、PCと同等のインターネット環境をどこにでも持ち歩いて使えることが大きな魅力となっている。携帯電話のハイエンドモデルに置き換わる形で普及が進んでいるこれらのデバイスは、従来の携帯電話の10倍を超えるトラフィックを発生させ、ネットワークに大きな負荷を与えるため、キャリアにとって「難しい商品」でもある。

携帯電話キャリアは、この「想定外」のデバイスを自らのインフラ戦略の中に位置付け、ビジネスを成立させる目途をつけなければならない。

各社は2012年までに、次世代インフラとなるLTEでスマートフォンの本格展開を行う意向であり、これによりトラフィック問題が解消に向かう可

能性が高い。まずは、この2年間をどうしのぐかが携帯キャリアにとっての正念場と言っていいだろう。

これを踏まえ、次世代インフラを見据えた携帯3社のネットワークインフラ戦略を探ってみた。

「想定外」の対策も

他キャリアの買収という特殊な手法によってスマートフォンのトラフィック対策への目途をつけたのが、ソフトバンクだ。

2008年に日本市場へiPhoneを導入した同社は、ARPUの高い他社の優良顧客を取り込むことに成功し、業績を大きく伸ばした。しかしiPhoneの急伸は同時にネットワークの逼迫を招き、その対策が喫緊の課題となった。

2010年3月に「電波改善宣言」として、当時6万局としていた基地局を1年間で倍増させる施策を打ち出し、2011年3月にこの目標を達成した。現在同社は今年9月までに基地局数を14万局とする新たな目標の実現を目指している。

こうした超ハイペースでの基地局整備が可能となった最大の理由は、

昨年2月に経営破綻し、ソフトバンクが子会社化したウィルコムが持つ16万のPHS基地局のロケーションを活用したことにある。これにより、次世代インフラの基盤ともなる高密度ネットワークをローコストで実現したのである。

また、基地局の増設と並行してソフトバンクは、スマートフォンに搭載されているWi-Fiを使ってインターネットにトラフィックを逃がす「トラフィックオフロード」によって、3Gネットワークへの負荷を軽減しようと図っている。全国2万1000カ所以上の商業施設などに公衆無線LANサービスのアクセスポイント「Wi-Fiスポット」を整備し、ユーザーに無償提供している。

ネットワークの高密度化とトラフィックオフロードという2つの施策で、当面のスマートフォン加入者増加に対応しようとしているのだ。

ソフトバンクは中長期的なインフラ施策を明らかにしていないが、2012年に顕在化しそうな動きもいくつか見えてきている。

その1つが新帯域である。具体的には、総務省が割当方式を打ち出した900MHz帯の取得だ。この帯域にはiPhoneなどのグローバル端末が対応しており、取得できればすぐにもトラフィック増への対応に活用できる利点がある。



ソフトバンクが整備を進めている14万の基地局は高密度の次世代ネットワークの基盤となるものだ